

平成21年第5回周南市議会定例会一般質問通告一覧表
(平成21年6月4日～9日)

1 得重謙二（刷新クラブ）

1 「住んでよし、訪れてよし」のまちづくりに向けて

- (1) 生ごみに群がるカラスについて
- ア 認識は。現時点での対策及び方針は。
 - イ 行政として自治会に支援できることはないか。
 - ウ ごみボックス等の対策・設置状況等に地域格差があるかどうか。
 - エ 国体では多くの方が徳山駅周辺に宿泊する。景観的にどうか。

2 花火大会について

- (1) 今年の花火大会の方針について
- ア 具体的な計画は。
 - イ 計画に対しての行動スケジュールは。
 - ウ 昨年のように寄附金が集まるとは思えないが、その点についてはどうか。
 - (ア) 規模・ボリュームについてはどうか。
 - (イ) 入場料についてはどうか。
 - エ 昨年の反省点についての改善策または本年度の課題は何か。
-

2 坂本心次（顕政会）

1 むくもりのある地域の教育方針について

- (1) 4月から全国の小学校・中学校において、新しい学習指導要領の一部が先行実施されたが、その中の「生きる力」をはぐくむことについて考え方を問う。
- ア 家庭はすべての教育の出発点である。保護者の教育をどう思うか。
 - イ 公立幼稚園と私立幼稚園の機能を整理し、分担すべきと思うがいかがか。
 - ウ 幼保一元化の今後の基本方針やスケジュールは。
 - エ 学校と地域との連携協働が不可欠と考えるが、その対策は。
-

3 吉平龍司（公明党）

1 新型インフルエンザの対応について

- (1) 現行の基本方針から緊急時の行動計画作成に対する現状は。

2 地球温暖化対策とまちづくり

- (1) 地域グリーン・ニューディール基金創設をにらんだ本市のCO₂削減実行計画策定の取り組みを問う。
- (2) 太陽光発電システムや公用車のクリーンエネルギー自動車の導入促進を図るべきでは。
- (3) 市の維持管理街路灯を寿命と電気代に考慮される省エネ電球へ移行する考えは。

3 周南緑地公園の整備について

- (1) 公園内に国民体育大会の競技施設もあるように聞く。市内外・県外や諸外国からの利用来訪者への施設誘導案内板等整備の現状は。
- (2) 国体を機に周南緑地公園全体の施設内における案内誘導板設置の見直しをすべきではないか。
-

4 西林幸博（刷新クラブ）

1 学校の再配置計画を問う

- (1) 周辺地域の児童数・学級数の少ない学校を対象に再配置を進めるようだが、時期、規模は。
- (2) 地域から核となる学校がなくなることは各種団体との協力が不可欠である。PTA、自治会、コミュニティ等に理解を求めていく中で、どこまで調整が必要なのか（反対地域等）。
- (3) 少人数の小学生の最適な教育環境として、1～3年生あるいは4年生までは少人数でも地元が一番適しているのではないか。
 - ア 伝統、歴史、道徳等を学べる。
 - イ コミュニティとの交流により、地域の大切さを体感できる。
 - ウ 思春期に近い4、5年生からは人数の多い学校に統合。案として、低学年はそれぞれの学校で継続し、高学年から統合するシステムづくりはできないか。

2 イベントについて

- (1) 合併5周年記念花火大会の検証はできているのか。費用対効果に課題を残したイベントと言われているが、改善策は。
- (2) 無理な運営は長続きしない。リピーターを呼べるイベントにチェンジしなければいけないが、今後の展開を確認したい。

5 土屋晴巳（新政会）

1 救急搬送体制の整備状況について

- (1) 救急救命士の育成及び配員状況は。
 - ア 「気管挿管」・「薬剤投与」認定者状況と実施状況は。
 - イ 「特定医療行為」を行う際の指導医またはメディカルコントロール医師との連携体制は。
- (2) 高規格救急自動車の整備と配置状況は。
- (3) 搬送医療機関の受け入れに支障はないか。

2 医療体制の充実に向けた取り組みについて

- (1) 「周南市地域医療のあり方検討委員会」の目的と位置づけは。
- (2) 平成20年度諮問内容と提言内容は。
 - ア 提言内容の具現化への取り組みは。
- (3) 今後の当委員会への諮問予定は。

3 指定管理者評価制度の導入について

- (1) 本年度中の導入を予定されているが、その時期は。
- (2) 指定管理を受けている「介護サービス事業所」も対象となるのか。

6 金井光男（公明党）

1 安心こども基金の活用について

- (1) 基金の活用についての基本的スタンスは。
- (2) 認定こども園整備事業への活用計画は。
- (3) 保育園の民営化促進対策に活用できないか。

2 保育事業の運用改善について

- (1) 保育事業の現状と課題についての認識は。
- (2) 入所予約制の導入の必要性の認識は。

- (3) 兄弟姉妹の同じ保育所入所の必要性の認識は。
- (4) 就業準備入所の必要性の認識は。

3 スクール・ニューディール構想について

- (1) 構想についての基本的スタンスは。
- (2) 耐震化推進のスピードアップの取り組みは。
- (3) 省エネ改修の計画は。
 - ア 太陽光発電
 - イ 二重サッシ
 - ウ 校庭の芝生化
- (4) 学校 I C T 化の推進についての認識は
 - ア デジタルテレビ配備
 - イ 教職員パソコン配備
 - ウ 電子黒板の導入

7 小林雄二（刷新クラブ）

1 新型インフルエンザへの対応について

- (1) 市民生活の安定化に向けての啓発活動の強化を。
- (2) 今後の予測される市施策への影響はどうか。（社会機能維持事業と不急業務の縮小などについて）

2 市政懇談会や市長と語る会について

- (1) 各地域で市政懇談会や市長と語る会が開催された。成果と課題についてどうとらえられているか。
- (2) ランダムではなく、テーマを絞って懇談したほうがいいと思うがどうか。

3 テニスコート使用について

- (1) 近隣市において日没まで使用料無料のところもあり、周南市との違いが指摘されている。近隣市に倣うことはできないか。
- (2) 当面、小中学生や年齢 6 5 歳以上の使用料無料化または減額はできないか。

8 岩田淳司（参輝会）

1 島津市政の人材育成・登用について

- (1) 島津市政の 2 年間ににおける人材育成は、市長自身から見て順調であるか。
- (2) このたびの大きな組織改革により、メリット・デメリットをどのように考えているか。
- (3) 職員の職務におけるモチベーションを上げるための努力はどのように行われているか。
- (4) 市民病院、地方卸売市場、競艇場などの経営を助言・サポートする経営アドバイザーに対しての期待のほどは。また、そのアドバイスを受けてのこれまでのアクションに具体的なものがあればお示しいただきたい。

2 地域に散在する住人不在の空き家の扱いについて

- (1) 地域住民の生活の上で安心安全を脅かす場合はどうすればよいか。
- (2) 行政の「民事不介入」原則は逸脱できないが、やむを得ないときに「市民の安心安全」のために、ある程度強制的に行政が動くことができないのか。

9 徳原尚一（参輝会）

1 行政サービスの拡大について

(1) 郵便局に住民票の写しの請求の受け付け・交付等の行政サービスを代行させてはどうか。

2 自主防災について

(1) 自主防災の組織率はどのくらいなのか。

(2) 自主防災率を高める施策はあるのか。

(3) 自主防災のリーダーと市の連携はあるのか。

ア 市が主催する自主防災のリーダーが学べる勉強会や交流会があるのか。

イ 自主防災の会と消防署や消防団の連携はあるのか。

(4) 防災リーダーの養成について

ア 防災士等の資格を市民、職員に習得していただき、防災時のリーダーを養成してはどうか。

10 反田和夫（公明党）

1 高齢者介護支援ボランティア制度の導入について

(1) 介護支援ボランティア活動実績に応じたポイント制度の導入は、社会参加・地域貢献・健康増進・介護予防に役立つと考えるが、今後、導入の計画はあるのか。

2 森林活用によるまちづくりについて

(1) 森林情報の収集活動はどのようにされているか。

(2) 森林を対象に境界の明確化はどのようになされているか。

(3) 間伐材の活用を図るための利用拡大はなされているか。

3 市民の声に対する迅速な対応について

(1) 職員が市民に対し情報や説明責任を全うしているか。

(2) 個々の現場において説明し情報の提供がなされているか。

(3) 市民の声の取り扱いに対して統一基準はあるのか。

(4) 広聴マニュアルの作成はできているのか。

(5) パブリック・コメントの実績結果の概要を市広報に掲載できないか。

4 ごみの分別やごみ出しが困難な方への対応について

(1) 高齢者ひとり暮らしや障害者への対応はどうなっているのか。

(2) イエローカードが張られたごみ袋があるごみステーションが目立つが対策は。

11 長谷川和美（至誠会）

1 新学校給食センター建設と運営について

(1) 新地、栗屋、高尾各センターの建設の進捗状況は。

(2) 食材流通サイクルはどう変わるのか。

(3) 米飯給食にどう取り組むのか。

(4) 新センターの管理運営体制をどうするか。

2 ラジオ体操の普及について

(1) 普及計画策定への取り組みは。

(2) 夏休みの重点的施策は。

(3) 市民を対象としたラジオ体操普及計画で、健康第一の周南市を目指すことを提案する。

1 2 長嶺敏昭（参輝会）

1 地域活性化・経済危機対策臨時交付金の活用について

(1) 庁舎などの市施設の蛍光灯・水銀灯をLED照明に切りかえ、将来の財政負担の軽減、CO₂削減を図るべきだ。

ア 初期投資に交付金を活用することにより、電力消費が半減でき、長寿命でメンテナンス経費も削減できるチャンス到来だ。山口県初の試みとなり話題性もあるがどうか。

イ 必要に応じて調光でき無駄がない。しかも直流式でちらつきがなく、職員を初め人の目にも優しい。

ウ 管がポリカーボネート製で割れても飛散しない。しかも水銀の使用がなく環境に優しくリサイクルが可能

エ 臨時交付金の活用に限らず、LED照明は今後の施設計画、駅ビル、南北自由通路などには当初から設計に入れるべきだがどうか。

(2) 観光立市の一助に、駅周辺開発に連動して中心市街地並びに岐山通の電柱電線を景観やバリアフリーに配慮し、地中埋設化を提案するがどうか。

(3) 地域活動維持やさらなる活性化のため、市所有の老朽化したマイクロバスの更新を考える時期だがどうか。

2 幼保一元化への取り組みについて

(1) 幼保一元化対策室を設置したが、一元化に向けた今後のミッション、スケジュールはどうか。

(2) 鹿野地区でアンケートを実施すると聞いているが、実施状況と分析はどうか。

(3) 鹿野地区でパイロット的に実施するとすれば、老朽化した鹿野幼稚園舎の建てかえ、大規模なリニューアルはあるのか。また、統合後の跡地利用はどう考えるか。

3 富田西小学校の文部科学大臣表彰について

(1) 司書資格を持つ推進員の専門性、実績を正當に評価し、インセンティブを認め勤務形態・待遇を早急に改善するべきだ。

(2) 今回の表彰を契機に学校図書館の活性化を周南市の教育戦略の一つとして位置づけ、全市的にレベルアップを図るべきだがどうか。

1 3 中津井求（至誠会）

1 熊毛地区の下水道整備の進捗状況について

(1) 熊毛町時代、平成12年度事業認可を策定したが、その後の状況を聞く。

(2) 計画区域外の対応は十分か。

(3) 進捗次第では新たに区域の拡大変更の予定はあるのか。

2 道の駅の進捗状況について

(1) 1年間の実証店舗として開設した東部道の駅計画であるが、実情はいかがか。

3 島津市政3年目に入り、その真価を問われる。大胆な組織機構改編による成果を期待するが、その現状をどうとらえているのか

(1) 住民と直接かかわる総合支所レベルでは職員の資質が大きく問われる。市民サイドからどのような声が上がっているのか。評価するのも時期尚早とも思われるものの、少々の違和感があることも事実である。

ア 大胆な組織の改編そして人材の配置が及ぼす功罪についてどのように把握しているのか。

1 4 小坂玲子（至誠会）

1 がん対策について

- (1) がん患者の生活を守るための施策は検討できないか。
ア 市が窓口となる共済の導入はできないか。

2 クリーンな環境づくりを目指して

- (1) 道路等でのごみの投げ捨てへの対策の成果はどうか。
- (2) 歩きたばこの抑止はできないか。
- (3) 公園の維持管理の状況は。
ア 公園のトイレの現状について問う。
イ 現状を踏まえ、クリーンで利用しやすいトイレの整備に向けた取り組みは。

3 身障者駐車場について

- (1) 身障者駐車場利用証について
ア 昨年12月定例会でも質問したが、身障者に対し優先的に駐車場を確保できる利用証の本市への導入はできないか。

1 5 田中和末（刷新クラブ）

1 まちづくり総合計画について

- (1) 本年度をもって前期基本計画の期間が終了するが、その達成度及び中間総括は。
- (2) 昨年度、後期基本計画の策定に向けて市民アンケート調査の実施がなされたが、結果を受けての基本認識は。
- (3) アンケートの「今後の生活にとっての重要度について」の項目で、「病院等医療体制の充実」「幼児教育や義務教育」「青少年の健全育成」「高齢者福祉の充実」が高順位となっているが、どのように分析しているのか。また、後期基本計画にどのように反映しようとしているのか。

2 地方自治体と郵便局の協力・連携について

- (1) 昨年8月に1,810の市区町村を対象に行政と郵便局の連携に関する調査が行われたが本市の考え方、立場は。
- (2) とりわけ、過疎地における「施設の共同化」や「高齢者への生活支援」「独居老人への定期訪問」「公金の代行集金業務」等の提携についての考えは。

3 学校施設の耐震化について

- (1) 耐震改修の具体的なスケジュールは。
- (2) 工法はどのようなものか。減築工法の考えは。

1 6 青木義雄（参輝会）

1 地上波デジタル放送への対応

- (1) 2011年7月24日地上波デジタル放送変更まで2年となった。国主体で進めるものではあるが、市民の受ける影響を考えると周南市としてのアクションは不可欠である。今後の啓発活動を伺う。
- (2) ケーブルテレビ加入世帯の多い周南市では変更に対して混乱が生じてはならないが、その対策を問う。

2 地域医療の確保

- (1) ドクターヘリの整備が進む中で山口県内4カ所しかない救命救急センターの周南地区への設置

の必要性を伺う。

3 観光行政の推進

(1) 観光のみならず国体を視野に入れた全市的な「おもてなし」について

ア 各団体や商店などに対してのこれまでの連携した取り組みは。

イ おもてなしマナーアップ作戦（仮称）の全市的な展開を提案する。

4 外部監査制度の導入

(1) 市政運営の透明性・公開性を充実強化するために外部監査制度の導入を検討してはどうか。

17 炭村信義（民主の会）

1 介護保険制度について

(1) 次期介護保険制度の見直しに向けて、制度運営を市町村とその地域主導に切りかえるべき運動（介護保険制度の分権法制定）を政府に働きかけるべきと考えるが見解をお聞きする。理由として、地域包括支援センターの充実、地域密着型サービスの拡大、保険者事務の軽減、介護報酬の加算設定権を都道府県に付与、介護保険料の軽減制度創設等々を行えるように財源と権限を地域に切りかえる法改正である。

18 中村富美子（日本共産党）

1 原材料支給の修繕工事について

(1) 高齢化のため、原材料の支給を受けても、生活道路等修繕工事が困難と聞く。対策を。

2 低所得者に対する生活支援に対して

(1) 経済情勢の悪化や社会構造の変化により、社会的生活困窮に陥る市民が増加している。市としての包括的な支援が必要と考えるが。

ア 社会福祉協議会の貸付制度は、市民が利用しやすいものになっていない。市として改善を求めべきではないか。

イ 現に生活が逼迫している困窮者に、当座の生活費を無担保・無保証で、少額貸し付ける市独自の制度はつくれないか。

3 生活保護の移送費（交通費）について

(1) 通院に要した移送費（交通費）は、法律の規定では支給することになっているが、要望しても支給してもらえないと聞く。

ア 厚生労働省が平成20年4月4日に出した通達の目的は。

イ 厚生労働省が平成20年6月10日に出した通達の目的は。

ウ 平成20年4月4日の通達によって交通費をカットした額と件数は。

エ 法律の規定に基づいて支給すべきだ。これまで要望した人やカットした人について、遡及して支給すべきだ。

19 藤井直子（日本共産党）

1 障害児タイムケア事業について

(1) 対象

ア 小学部3学年から高等部までということであるが、小学部1、2学年はどこで学童保育を実施しているのか。

イ 平成21年3月予算特別委員会で、「小学部1、2学年の希望を調査し募集した」という答

弁があった。募集しているなら実施要綱を1、2学年を含めた見直しをするべきでは。

(2) 開設日

ア 鼓ヶ浦整肢学園での事業は今年度から土曜日が休みとなった。実施要綱では、実施機関との協議で定めるとあるが、児童クラブのように土曜日でも開設日とすべきではないか。

(3) 開設場所

ア 周南総合支援学校の子供は、隣接する鼓ヶ浦整肢学園には行かず遠い事業所に通所し、徳山総合支援学校の子供が数名、バスで鼓ヶ浦整肢学園に通所している。なぜ、互いに遠いところへ通所しているのか。

(4) 保護者負担金

ア 平日の放課後だけで月額約1万円となるが、児童クラブ（月額2,500円）と違い過ぎないか。

2 児童クラブについて

(1) 児童クラブの所管が、市長部局から教育委員会に変わったのはなぜか。

(2) 放課後全児童対策と児童クラブの考え方は。

3 介護保険について

(1) 認定について

ア 認定基準が変わり、重度の寝たきりの人で「移動」を行っていない人は、これまでは能力に着目して「全介助」と判断されていたが、4月からは介助サービスが提供されていないことに着目して「介助されていない」イコール「自立」と判定するなど軽く認定される。厚生労働省は給付費削減のため、認定基準を改悪し「介護取り上げ」を進めようとしている。地方自治体として、適正化の名による介護取り上げの中止を求めるべきではないか。

イ 周南市の4月の認定結果で、これまでより要介護度が軽くなった人は何%か。

20 形岡 瑛（日本共産党）

1 周南市の限界集落の現状と課題

(1) 限界集落の現状は。

(2) どういう課題があると認識しているか。

ア 現状に対応して必要とされる課題は。

(ア) 集落の保全・災害等への対応は。

(イ) 生活支援の対策は。

(ウ) 福祉・医療の課題は。

イ 過疎と高齢化を解消し、明るい未来をつくっていく施策は。

2 学校給食センターの調理民間委託について

(1) 新しく建設する学校給食センターの調理をすべて民間委託する理由は何か。

(2) 現在、直接雇用している調理員は正職と臨時・嘱託それぞれ何人か。新センターの建設とあわせて、これらの職員は給食調理から外していくのか。

(3) 先例では民間委託によって人件費が大幅に削減されている。これは官製ワーキングプアを拡大するもので、それでいいと考えているのか。

21 高松勇雄（民主の会）

1 久米中央土地区画整理事業について

- (1) 事業の進捗状況及び事業完了予定は。
- (2) 補償について種類と単年度補償額及びこれまでの累計補償額は。それらに対する課税は。
- (3) 農業等の休止に係る補償についての考え方と現状、今後の事業展開における効果及び見通しは。

2 手話通訳者設置事業について

- (1) 設置事業の現状と職員の待遇は。
- (2) 療養休暇や忌引もない待遇の現状をどう考えるか。
- (3) なぜ、周南市は他市同様、正職員として手話通訳者を設置できないのか。

3 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会のサポートについて

- (1) 大会会場となる施設の山口県選手団の練習等の優先使用のサポートはできないか。
ア 県立の総合支援学校や市立小中学校等の体育館はもちろん知的障害と精神障害のバレーボール大会会場となるキリンビバレッジ周南総合スポーツセンターで同様の練習等優先使用サポートはできないか。

4 公共料金の適正徴収について

- (1) 適正な予算執行により、青少年健全育成の観点からも所得のない子供たちが構成するスポーツ少年団・クラブ活動・地域子供会等青少年利用について全額免除にならないか。

2 2 古谷幸男（顕政会）

1 福祉行政の取り組みについて

- (1) 市民の方々が申請や相談に福祉事務所に来られているが、相談室やカウンターのつい立てもなく、その方々のプライバシーは保護されていないのが現状である。十分なスペースがない状態はわかるが、福祉事務所のレイアウトを全体的に工夫して見直すべきと考えるが見解はどうか。

2 北部地域（大向、大道理、長穂、須金、中須）の生活排水処理の事業推進について

- (1) 合併特例債を活用しそれぞれの地域の実情に応じ、集落排水（コミュニティ・プラントを含む）の事業推進と、また同時に合併浄化槽の推進を図るために、補助率を90～100%にして時限立法として対応してはどうか。来年度の事業実施に向け、今年度中に調査を終了するように取り組むべきではないか。

3 学校給食センターについて

- (1) 3月定例会の予算審査の結果、附帯決議が可決された。このことをどう受けとめているのか見解を問う。

2 3 兼重 元（至誠会）

1 公立病院改革プラン

- (1) その概要と具体的な改革プランを問う。
 - ア 計画期間
 - イ 推進体制
 - ウ プランの実施状況の点検
 - エ 評価体制
 - オ 計画進捗状況の公開
- (2) 病院経営の現状把握と具体的な改善策は。
 - ア 病院経営体制の見直し
 - イ 責任体制の見直しによる「経営の権限と責任の担保」は。

- (3) 会社の自立体制の確保は。
ア 管理委託料と医療サービス水準の確保
-

2 4 井本義朗（周南会）

1 環境立市への取り組みについて

- (1) 現在、全国でペットボトルのふたを集めて世界の子供たちにワクチンを届けようというエコキヤップ運動が盛んに行われている。本市でも市庁舎を初め公民館や学校等、市の関連施設に回収ボックスを設置し、環境立市として先駆けた取り組みをしてはどうか。

2 公園の遊具の整備について

- (1) 山口国体に向け、花いっぱい運動で公園愛護会を初め多くの市民や企業が花壇の美化に取り組まれている。一方で公園の遊具はさびつき、危険なだけでなく景観的にも美しい公園から浮いた存在になっている。遊具のペンキの塗りかえ、点検、修繕を進め、公園全体として美化に取り組むべきであると思うがどうか。
-

2 5 久保忠雄（周南会）

1 福祉バス運行について

- (1) 運行に計画はあるのか。
ア いつからの運行か。
イ 路線の計画は。
ウ 利用者の負担はあるのか。

2 遊休農地対策について

- (1) 遊休農地活用に対しての補助はできないのか。
ア 遊休農地の農道、水路の活用のための補助の導入は。
イ 空き家（農家）農地の荒廃対策についての市の考えを伺う。
-

2 6 西田宏三（周南会）

1 市有財産（土地、建物）の有効活用は

- (1) 行政財産にあつて、その土地の利用が難しい土地はどのくらいあるのか。
(2) 普通財産にあつては、すぐに売却等によって活用できる土地はあるのか。

2 集落整備事業の抜本的見直しを

- (1) 農村部における遊休地の見直しにおいて
ア 「地域おこし」としての「市民農園」また「観光農園」の創出に行政の積極参加を。
イ 周南市を地域特性があり、おのおの特性を生かした「地域一品」をつくり出せる担当課の創設を望む。
(2) J Aと農林担当との連携を問う。

3 公共事業の発注について

- (1) 現在、建設、土木にあつて、いまだ絶不況といわれているが、今期の入札に係る金額はどのくらいか。
(2) 周南市独自の入札制度の取り組みはできないものか。